

第55期

株主通信

2020年4月1日～2021年3月31日

NSW

Humanware By Systemware

日本システムウェア株式会社

証券コード：9739

Top Message

ごあいさつ

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素から格別のご配慮を賜り、厚くお礼申し上げます。

第55期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の業績についてご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により先行きが不透明で非常に厳しい状況となりました。

情報サービス産業界におきましては、景気悪化に伴う企業のIT投資の先送りや抑制など一部に慎重な動きが見られたものの、ウィズ/アフターコロナ社会を支えるサービスやソリューションの需要が急速に高まり、IoT、AI、5Gなどのデジタル技術を活用したデジタルトランスフォーメーション（DX、デジタル変革）の取り組みが加速しました。このような状況のもと、当社グループは、コロナの影響による営業活動の制約や案件の中断もございましたが、デジタル分野など成長領域への事業拡大と収益基盤の強化に地道に取り組んでまいりました。

この結果、受注高は399億34百万円（前年同期比3.6%増）、売上高は392億82百万円（同2.6%増）、営業利益は41億97百万円（同8.7%増）、経常利益は42億40百万円（同8.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は27億65百万円（同3.6%増）となり、9期連続で増収増益を達成いたしました。

また、剰余金につきましては近年配当金額を段階的に増額しており、当期の年間配当金は、1株あたり40円（中間配当金20円、期末配当金20円）となりました。

当社グループは、お客様のDX実現のベストパートナーを目指し、事業環境の変化にあわせてお客様のビジネスモデル変革と業務プロセス改革に貢献してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2021年6月



代表取締役執行役員社長
多田 尚二

Business Segment Overview

連結部門別事業の概況

ITソリューション

33.6%

売上高につきましては、小売業向けシステム機器販売などが堅調に推移しましたが、ビジネスソリューションにおける一部案件が開発フェーズの谷間に当たることや、前期の不採算案件による機会損失、官公庁・団体向けシステム開発の反動などが影響し減収となりました。利益につきましては、不採算案件が減少したことなどにより増益となりました。これらの結果、受注高は130億83百万円（前年同期比0.9%減）、売上高は132億2百万円（同1.6%減）、営業利益は12億98百万円（同7.7%増）となりました。

サービスソリューション

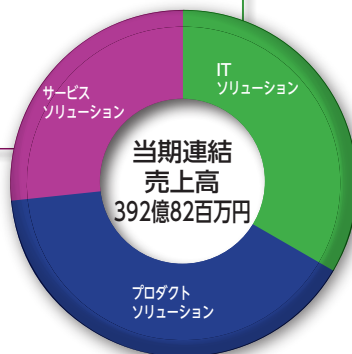
26.4%

売上高につきましては、上期は案件の一時中断やスライドなどが発生したものの、下期に入りIoT&AIサービスや産業用スマートグラス「RealWear」などの新サービスを中心としたデジタルソリューション事業が伸長したほか、クラウドサービス事業が堅調に推移し増収となりました。利益につきましては、事業拡大に向けた体制強化などにより減益となりました。これらの結果、受注高は108億40百万円（前年同期比8.0%増）、売上高は103億80百万円（同5.4%増）、営業利益は5億64百万円（同10.5%減）となりました。

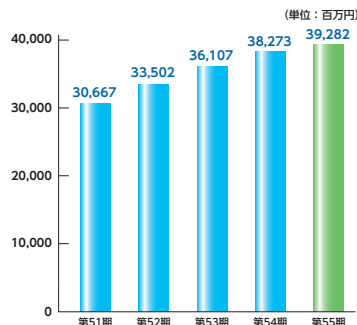
プロダクトソリューション

40.0%

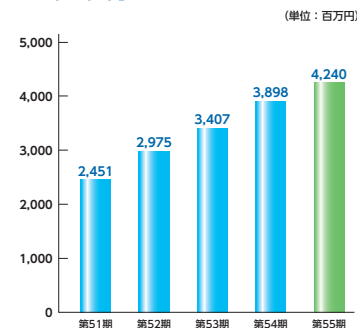
売上高につきましては、画像処理を中心とした半導体市場の伸びを背景にデバイス開発事業が堅調に推移したほか、組み込み開発事業におけるオートモティブ分野や通信機器分野が拡大し増収となりました。利益につきましては、増収に伴う利益増などにより増益となりました。これらの結果、受注高は160億10百万円（前年同期比4.6%増）、売上高は156億99百万円（同4.6%増）、営業利益は23億35百万円（同15.4%増）となりました。



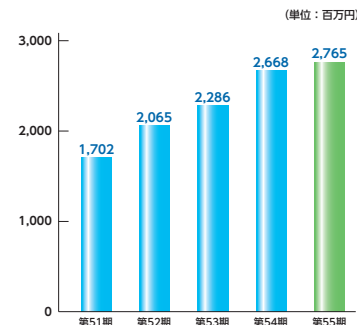
■ 売上高



■ 経常利益



■ 親会社株主に帰属する当期純利益



Financial Statements

連結財務諸表

■ 連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科目	当期末 2021年3月31日現在	前期末 2020年3月31日現在
[資産の部]		
流動資産	23,980	21,815
現金及び預金	12,383	11,488
受取手形及び売掛金	9,651	8,844
電子記録債権	111	94
商品	736	226
仕掛品	731	837
貯蔵品	2	2
その他	362	321
固定資産	8,680	8,701
有形固定資産	6,168	6,241
無形固定資産	101	117
投資その他の資産	2,409	2,341
資産合計	32,660	30,516
[負債の部]		
流動負債	6,563	6,789
固定負債	2,478	2,354
負債合計	9,042	9,144
[純資産の部]		
株主資本	23,615	21,372
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	86	86
利益剰余金	18,030	15,786
自己株式	△0	△0
その他の包括利益累計額	2	0
純資産合計	23,618	21,372
負債及び純資産合計	32,660	30,516

■ 連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	当期 2020年4月1日から 2021年3月31日まで	前期 2019年4月1日から 2020年3月31日まで
売上高	39,282	38,273
売上原価	31,702	30,987
売上総利益	7,580	7,285
販売費及び一般管理費	3,382	3,425
営業利益	4,197	3,860
営業外収益	46	43
営業外費用	3	5
経常利益	4,240	3,898
特別利益	—	1
特別損失	276	26
税金等調整前当期純利益	3,964	3,873
法人税、住民税及び事業税	1,163	1,233
法人税等調整額	35	△28
親会社株主に帰属する当期純利益	2,765	2,668

POINT

●総資産

総資産は、326億60百万円となり、前連結会計年度末比21億43百万円の増加となりました。これは主に、仕掛品の減少(1億5百万円)があったものの、現金及び預金の増加(8億95百万円)、受取手形及び売掛金の増加(8億6百万円)、商品の増加(5億10百万円)があったことによるものであります。

●総負債

総負債は、90億42百万円となり、前連結会計年度末比1億1百万円の減少となりました。これは主に、買掛金の増加(1億26百万円)、退職給付に係る負債の増加(1億12百万円)、賞与引当金の増加(1億8百万円)があったものの、工事損失引当金の減少(2億1百万円)、その他流動負債に含まれる前受金の減少(1億85百万円)、未払消費税等の減少(84百万円)があったことによるものであります。

●純資産

純資産は、236億18百万円となり、前連結会計年度末比22億45百万円の増加となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ2.3ポイント増加し、72.3%となりました。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	2020年4月1日から 2021年3月31日まで	2019年4月1日から 2020年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,998	3,887
投資活動によるキャッシュ・フロー	△583	△306
財務活動によるキャッシュ・フロー	△520	△492
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	895	3,085
現金及び現金同等物の期首残高	11,488	8,402
現金及び現金同等物の期末残高	12,383	11,488

POINT

● 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、19億98百万円(前年同期比18億88百万円の収入の減少)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益39億64百万円に対し、減価償却費4億88百万円、工事損失引当金の減少額2億1百万円、売上債権の増加額8億23百万円、及びたな卸資産の増加額4億4百万円があったことに加え、法人税等の支払額11億75百万円があったことによるものであります。

● 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、5億83百万円(前年同期比2億77百万円の支出の増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億2百万円、敷金及び保証金の差入による支出1億58百万円によるものであります。

● 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、5億20百万円(前年同期比28百万円の支出の増加)となりました。これは主に、配当金の支払額5億20百万円によるものであります。

■ 連結株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	5,500	86	15,786	△0	21,372	3	9	△12	0	21,372
当期変動額										
剰余金の配当			△521		△521					△521
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,765		2,765					2,765
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						6	1	△5	1	1
当期変動額合計	—	—	2,243	△0	2,243	6	1	△5	1	2,245
当期末残高	5,500	86	18,030	△0	23,615	10	10	△18	2	23,618

DX推進の取り組み

・移動体の位置情報を活用した「NSW-MaaSプラットフォーム」を提供開始

本プラットフォームは車両の運行管理、人物の移動軌跡、モニタリングなどを支援するクラウド型ソリューションです。車両に限らず、スマートフォンやタブレット、ハンディターミナルなどの業務用端末、建機や農機などの産業機械といった位置情報が取得可能なモビリティ機器で利用することが可能で、お客様の業種業態に応じた付加価値の高いサービス提供を支援します。



・「^{デジタル}digicell」 × 「^{リアルウェア}RealWear」 ライン生産の対応も可能に

「digicell」は、セル生産の現場で作業員に対して動画・画像・音声などを用いて作業内容をナビゲートしたり、作業実績を収集するシステムです。今回のVer5.0では、産業用スマートグラス「RealWear」との連携をはじめとする様々な機能拡張を行いました。RealWearは防水・防塵・高耐久性や音声認識による完全なハンズフリー操作が可能で、セル生産のみならずライン生産やメンテナンス業務においてもdigicellの手順情報を利用した遠隔からの作業指示や音声による実績管理が可能になり、活用シーンが広がりました。

セル生産支援システム



環境・社会活動

当社は企業理念「Humanware By Systemware」に基づき、価値あるシステムの提供とともに持続可能な社会の実現、環境保全に資する企業活動を継続的に推進しています。また、事業活動を通じて、国連が提唱するSDGs（持続可能な開発目標）にも取り組んでいます。

- ITシステム、サービスの提供によるお客様の事業活動、および持続可能な社会への貢献
- データセンターや自社オフィスにおける環境負荷低減、環境保全活動の推進
- スポーツや音楽などへの協賛、清掃、献血等を通じた地域・社会活動



女子プロゴルファー
江澤亜弥選手 ミネオ島かな選手



当社事業所周辺の
地域清掃



スマートごみ箱
[BigBelly Solar]

Corporate data

会社情報

会社の概況

(2021年3月31日現在)

商号	日本システムウェア株式会社
設立	1966年(昭和41年)8月3日
本社	東京都渋谷区桜丘町31番11号
資本金	55億円
代表取締役	執行役員社長 多田 尚二
従業員数	2,290名(連結)
取引銀行	株式会社三菱UFJ銀行 株式会社みずほ銀行 株式会社三井住友銀行 三井住友信託銀行株式会社 株式会社山梨中央銀行
主たる 関係会社	NSWテクノサービス株式会社 京石刻恩信息技术(北京)有限公司(NSW China Co.,Ltd.) NSWウィズ株式会社
事業拠点	渋谷 山梨 名古屋 大阪 広島 福岡 北九州 台湾

役員構成

(2021年6月23日現在)

代表取締役 執行役員社長	多田 尚二	執行役員専務	小関 誠一
取締役 執行役員常務	阿部 徳之	執行役員常務	山田 武史
取締役 執行役員常務	須賀 謙	執行役員常務	市川 照明
取締役 執行役員	竹村 大助	執行役員	山口 真吾
取締役 監査等委員	衛藤 純二	執行役員	西田 隆二
取締役 監査等委員(社外)	小谷野幹雄	執行役員	大島 幸司
取締役 監査等委員(社外)	増井 正行	執行役員	上野 伸二
取締役 監査等委員(社外)	石井 尚子	執行役員	森口 毅
		執行役員	小山 文雄
		執行役員	岡部 晴美
		執行役員	福田 拓造
		執行役員	我妻 誠
		執行役員	長正 聡

株式の状況

(2021年3月31日現在)

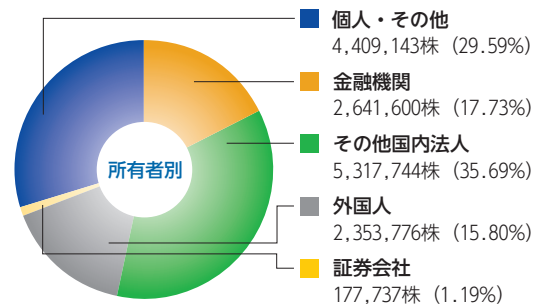
発行可能株式総数	45,000,000株
発行済株式の総数	14,900,000株
株主数	4,690名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
(株)タダ・コーポレーション	5,000	33.55
多田 修人	1,537	10.31
(株)日本カストディ銀行(信託口)	1,295	8.69
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	725	4.86
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	587	3.93
多田 尚二	316	2.12
多田 直樹	300	2.01
日本電気(株)	294	1.97
MSIP CLIENT SECURITIES	219	1.47
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	219	1.47

※ 持株比率は自己株式(437株)を控除して計算しております。

株式分布状況(株式数構成比)



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
公告掲載URL	https://www.nsw.co.jp/ir/koukoku.html (ただし、電子公告によることができない事故、 その他のやむを得ない事由が生じた時には、 日本経済新聞に公告いたします。)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の 本店および全国各支店で行なっております。

ホームページのご案内



当社ホームページでは、最新情報、業績情報などを掲載しているほか、アナリスト向け決算説明会の資料など、当社をご理解いただくための情報提供の充実に努めております。また、CSRへの取り組みについてもご案内をしていますので、どうぞご覧ください。当社は、今後も株主の皆さまへの積極的な情報発信に努めてまいります。

住所変更、単元未満株式の買取等の お申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行なう際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行なわれます。確定申告を行なう際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。



当社は個人情報管理の社内の仕組みの構築、実施、維持改善活動を行ない、個人情報を正確かつ安全に取り扱うことにより、社会の信頼に応えてまいります。



2007年より、当社は「両立支援（従業員の子育て支援）に積極的に取り組む企業」として、厚生労働大臣より、次世代育成支援対策推進法に基づく認定を継続して受けております。

[ホームページ] <https://www.nsw.co.jp/>

